



令和5年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

四半期報告書提出予定日 令和5年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	423	1.9	5	58.4	4	70.8	2	80.6
4年12月期第1四半期	416	6.7	12		14		11	

(注) 包括利益 5年12月期第1四半期 1百万円 (77.9%) 4年12月期第1四半期 8百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第1四半期	0.20	
4年12月期第1四半期	1.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期第1四半期	1,326	355	26.6	32.78
4年12月期	1,332	353	26.3	32.60

(参考) 自己資本 5年12月期第1四半期 352百万円 4年12月期 350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期		0.00		0.00	0.00
5年12月期					
5年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	8.4	40	70.1	37	16.1	30	39.9	2.78
通期	1,800	8.0	80	94.1	60	20.7	50	1.5	4.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期1Q	11,229,800 株	4年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	5年12月期1Q	476,918 株	4年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期1Q	10,752,882 株	4年12月期1Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、3年振りに行動制限の無い年末年始を迎える等、新型コロナウイルス感染症は社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止する新たな局面に入り、旅行や観光・飲食等コロナ禍で打撃を受けた産業にも回復の兆しが見られ、景気は穏やかな持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格や為替の変動により、物価の上昇、円安の進行、人件費の高騰なども懸念されており、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業において、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトを推進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は246百万円（前年同期比9.1%増）となりました。情報サービス事業は関東、信越、東北、北陸地域において「ジョブポストweb」の提供をはじめ、「お客様の採用代行」として多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう目指しております。

採用需要は緩やかに回復基調が続く中、web版の大手求人メディアとの連携強化による商品力強化と営業提案力の強化により、会計期間および先行契約による売上取引が拡大しております。

正社員領域顧客など企業の採用意欲が高まっている機会を捉え、当社の強みを活かしさらなる顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は61百万円（前年同期比16.7%減）となりました。人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた派遣需要は緩やかに回復の動きがみられる中、営業人員の体制が整わず売上が減少いたしました。

その中で、既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、特定需要の取り込みの強化を図るとともに、営業人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

保育事業

保育事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は93百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

令和5年3月現在、小規模認可保育園は7施設運営しており、令和4年12月に開所した栃木県宇都宮市認可小規模保育事業所「ココカラ雀宮」が売上に寄与しました。

保育事業では、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、人材育成による良質な子育て支援サービスの向上により「選ばれる保育園」を目指してまいります。また、事業サービスにおいて、地域における社会環境の変化や保護者ニーズに対応した多様な子育て支援サービスの開発や展開を図ってまいります。また、新たな事業開発として障害者向け放課後デイサービス施設の開設準備を取組んでおります。

地域創生事業

地域創生事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は19百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想も背景に、各自治体への移住定住促進と、その為の関係人口の創出、2拠点居住や移住の場所に選ばれる自治体になる為、各自治体の課題解決をそれぞれ事業化・推進することで事業成長を推進しております。

地域の賑わい創出事業として、令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づき展開しております。昨年は、福岡市、金沢市、新潟市、亀岡町他、様々な自治体イベントを実施しましたが、本年も地域の賑わい交流拠点として、全国自治体向けの首都圏における交流情報発信拠点として機能化と付加価値向上を目指しております。

新宿中央公園でも、昨年11月に北海道の自治体PRイベントを、旭川市、美瑛町、比布町を始めとする自治体やJR北海道の協力を得て実施しましたが、本年も3月11日の東北大地震の日には福島自治体協力のもと福島の復興創生に

繋がるイベントを実施。今後もこのような東京の自治体施設を活用した地域イベント展開を実施します。

また、新潟市の中心、万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を令和3年6月に受託し『万代テラスハジマリヒロバ』を運営しております。大河信濃川と国の重要文化財である萬代橋に隣接した美しいロケーションを背景とした地域交流のhubであり、また、新潟の観光の拠点の一つになるような空間づくりを目指す中で、意欲の高い事業者や団体や個人の出店、各種交流会やコミュニティの活動拠点としての利用促進、近隣の魅力的施設との協業などに取組んでおります。

京都駅前では、平成31年2月から京都市から土地を借りる形で週末商店街を実現させた「るてん商店街」を企画運営しております。また、地域活性化や関係人口創出を目指す自治体の課題解決など地域創生に関わる様々な事業取組みとして、令和4年11月に若手クリエイター×京都伝統工芸職人のコラボ作品展示場「京都WORKS LAB」をオープンいたしました。今後も京都の歴史文化のストーリーを活かした地域のコミュニティ創出と活性化の為の賑わい創出事業を展開します。

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した日本の化粧品の販売促進事業を展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高423百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益5百万円（前年同期比58.4%減）、経常利益4百万円（前年同期比70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,326百万円となり、前連結会計年度末と比較し5百万円の減少となりました。これは主に、短期貸付金7百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は971百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）14百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は355百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績予想につきましては、令和5年2月17日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,277	815,904
受取手形、売掛金及び契約資産	154,171	160,665
棚卸資産	2,161	2,957
その他	104,286	95,034
貸倒引当金	△4,091	△3,581
流動資産合計	1,078,805	1,070,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,852	128,851
その他（純額）	45,766	45,356
有形固定資産合計	178,618	174,207
無形固定資産	212	201
投資その他の資産	74,456	81,357
固定資産合計	253,287	255,766
資産合計	1,332,093	1,326,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	46,226
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	54,424
未払金	60,698	68,415
未払法人税等	5,859	3,618
賞与引当金	7,730	15,760
資産除去債務	-	4,050
その他	62,585	51,216
流動負債合計	678,269	693,710
固定負債		
長期借入金	200,488	186,736
退職給付に係る負債	10,175	10,913
繰延税金負債	34,697	31,807
資産除去債務	44,223	40,175
その他	10,860	8,160
固定負債合計	300,443	277,792
負債合計	978,713	971,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△490,404	△488,234
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	352,213	354,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△311
為替換算調整勘定	△1,682	△1,586
その他の包括利益累計額合計	△1,682	△1,898
非支配株主持分	2,848	2,759
純資産合計	353,379	355,244
負債純資産合計	1,332,093	1,326,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	416,225	423,961
売上原価	228,296	241,149
売上総利益	187,928	182,812
販売費及び一般管理費	175,846	177,792
営業利益	12,081	5,020
営業外収益		
受取利息	77	73
助成金収入	2,965	-
その他	1,207	766
営業外収益合計	4,250	840
営業外費用		
支払利息	1,091	982
為替差損	-	447
その他	250	46
営業外費用合計	1,342	1,476
経常利益	14,989	4,384
特別利益		
関係会社清算益	2,398	-
特別利益合計	2,398	-
税金等調整前四半期純利益	17,388	4,384
法人税、住民税及び事業税	9,263	5,306
法人税等調整額	△2,462	△3,004
法人税等合計	6,801	2,302
四半期純利益	10,587	2,081
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△591	△88
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,178	2,170

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	10,587	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△311
為替換算調整勘定	△2,332	95
その他の包括利益合計	△2,154	△216
四半期包括利益	8,432	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,023	1,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△590	△88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	225,674	74,305	88,658	3,151	391,790	7,624	399,415	-	399,415
その他の収益 (注) 4	-	-	-	16,810	16,810	-	16,810	-	16,810
外部顧客への売上高	225,674	74,305	88,658	19,962	408,600	7,624	416,225	-	416,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	-	-	11	-	11	△11	-
計	225,685	74,305	88,658	19,962	408,611	7,624	416,236	△11	416,225
セグメント利益又は損 失(△)	59,532	3,281	13,087	△7,996	67,904	△1,255	66,649	△54,567	12,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△54,567千円には、全社費用△54,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	246,166	61,933	93,272	2,404	403,777	4,944	408,722	-	408,722
その他の収益 (注) 4	-	-	-	15,239	15,239	-	15,239	-	15,239
外部顧客への売上高	246,166	61,933	93,272	17,644	419,017	4,944	423,961	-	423,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,800	1,800	-	1,800	△1,800	-
計	246,166	61,933	93,272	19,444	420,817	4,944	425,761	△1,800	423,961
セグメント利益又は損 失(△)	68,042	1,673	401	△1,532	68,585	△3,089	65,496	△60,476	5,020

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△60,476千円には、全社費用△60,476千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。